



気候変動枠組条約COP29報告

2024年12月13日

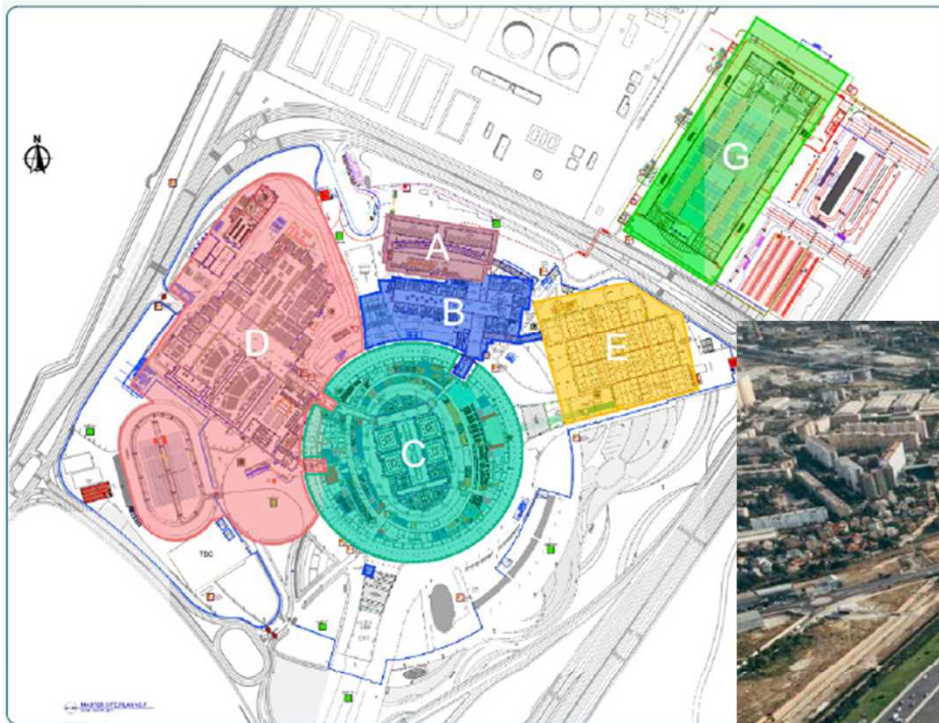
環境省地球環境局気候変動国際交渉室長

小沼 信之



COP29会場概要

日時：2024年11月11～24日（2日間延長）
場所：アゼルバイジャン・バクー
議長：ムフタル・ババエフ 環境天然資源大臣



- Zone A Main Entrance & Registration
- Zone B Side Events & Special Events
- Zone C Negotiation Rooms and Delegation Office
- Zone D VVIP and Media Centre
- Zone E Pavilions
- Zone G Green Zone

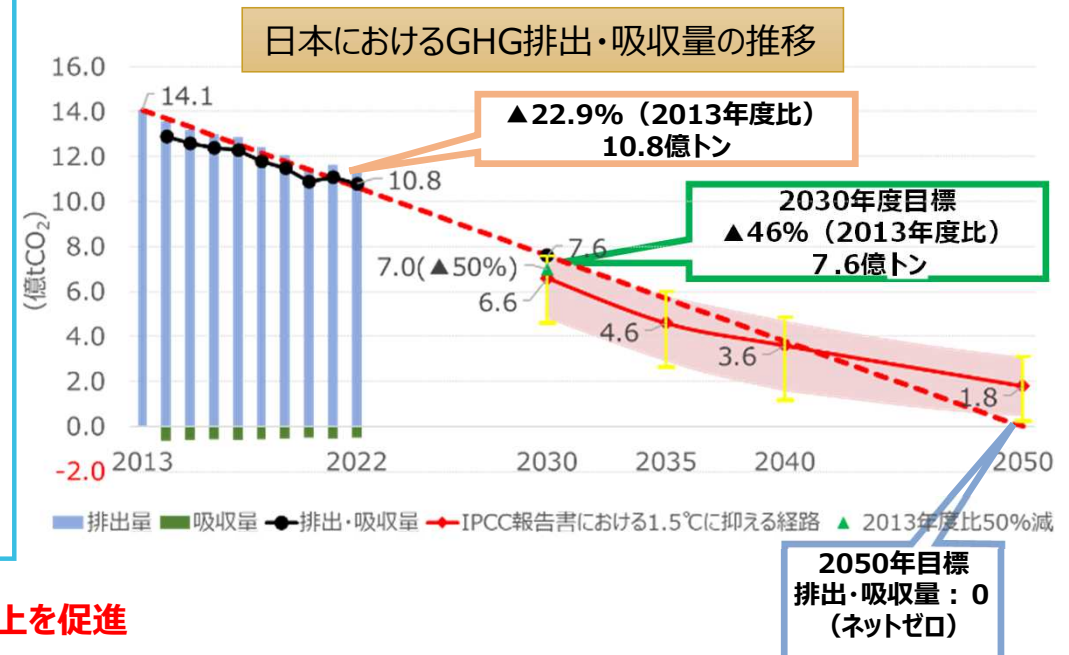
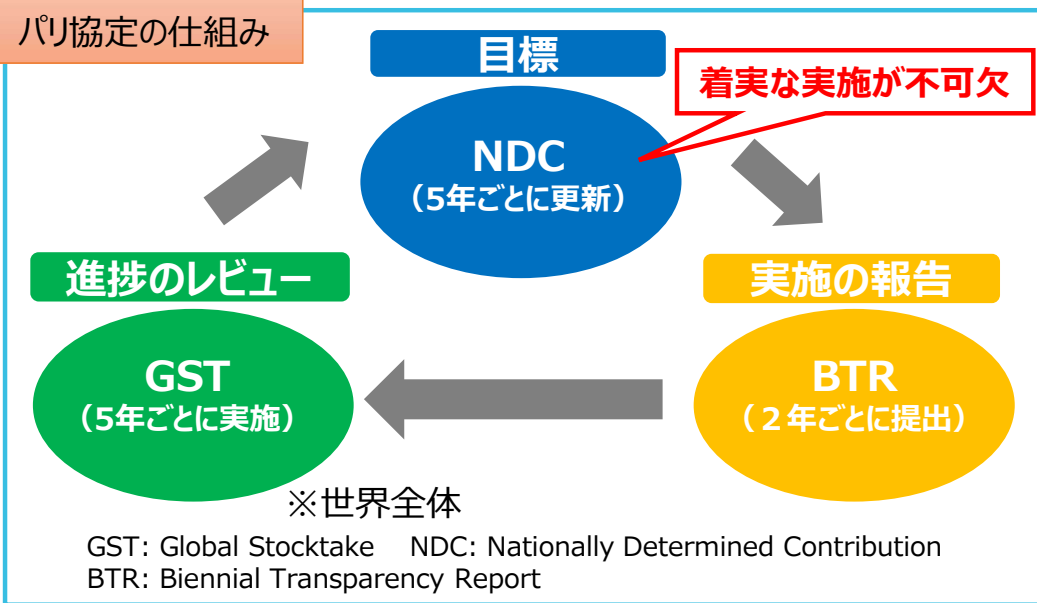


浅尾環境大臣によるナショナルステートメント（概要）



- 気候資金について、2025年までの5年間で官民合わせて最大700億ドル規模の支援を着実に実施している我が国の取組をアピール。また、新しい資金目標については、能力のある国による貢献や、民間資金の動員が不可欠であることを強調。
- 温室効果ガスの削減について、脱炭素、経済成長、エネルギー安全保障の同時達成、多様な道筋の下でネットゼロを目指すことを呼び掛け。また、我が国は、現行の削減目標（2030年度46%削減目標）の達成及び2050年ネットゼロに向けて、着実に削減（2022年度23%削減実績）している我が国の実績をアピール。その上で、「NDC実施と透明性向上に向けた共同行動」を公表し、国際的な協力の下での共同行動を促進することを約束。
- 国際的に協力して削減対策を進めるパリ協定第6条は、世界全体に対策を拡大し、脱炭素技術に対する民間資金の動員を促すものと強調し、今次COPで詳細運用ルールの決定を呼び掛け。

- 各国は、2025年2月までに、グローバルストックテイクの結果を踏まえ、**1.5度目標と統合的で野心的なNDC**を提出する必要がある。
- 緩和は、**NDCで野心を掲げて終わりではなく、着実に実施し、その野心を実現してこそ意味を成す**継続的な活動である。
- 日本は、各国がNDCに基づき緩和の取組を着実に実施し、透明性を確保してその実施状況を世界と共有できるよう、このイニシアティブに沿って、**国際的な協力の下での共同行動を促進**する。



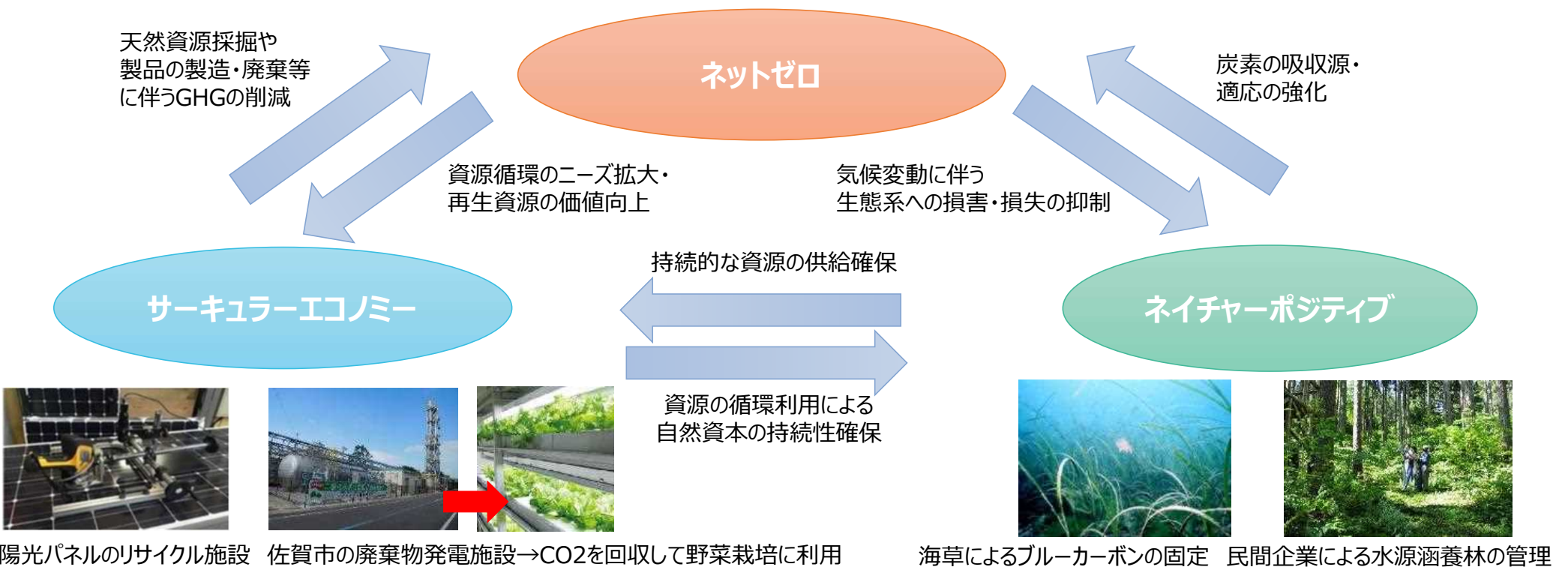
NDC実施と透明性向上を促進

- 共同行動 1 : シナジーアプローチ
- 共同行動 2 : 市場メカニズムを通じた緩和の拡大
- 共同行動 3 : 世界の透明性向上

日本は、パリ協定の1.5度目標と統合的なNDCを掲げ、オントラックで着実に緩和の取組を継続し、BTR (COP29前に提出済) を通じてその取組を明らかにしている。

共同行動 1 : シナジーアプローチ

- パリ協定の目的の達成に向けてネットゼロを実現するには、各国は、あらゆる分野でGHGを削減していく必要がある。3つのCOP（UNFCCC、UNCBD、UNCCD）の連携の下、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブを通じてネットゼロに貢献するシナジーアプローチは、高い費用対効果を持って緩和を進める。また、このアプローチは、適応や経済安全保障にも貢献する。
- 日本は、**UNEA 6の「シナジー促進決議」**を踏まえつつ、国際機関と連携し、先行して進めている**シナジーの優良事例を取りまとめて世界と共有し、シナジーアプローチによる緩和の深掘りを促進**する。



- 日本は、ネットゼロ、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブを同時実現する統合的アプローチを、地域循環共生圏の構築を通じて、全国各地で推進している。
- その一環として、2030年までにネットゼロを実現する先行地域を少なくとも100箇所構築する。

(日本の事例) シナジーアプローチ

脱炭素×廃棄物処理・野菜栽培 (佐賀県佐賀市)

<対象エリア>

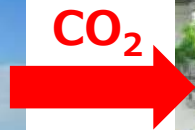
佐賀市の家庭ごみ

<取組内容>

- 佐賀市の家庭ごみを回収し、廃棄物発電施設において**廃棄物の減容化と発電を行う**。
- 施設から発生する排ガスから不純物を除去し、**二酸化炭素を分離回収した後、隣にある植物工場に移送**。
- 二酸化炭素による生長促進効果を通じて、**野菜栽培や、化粧品の原料となる藻類の培養に利用**。



佐賀市の廃棄物発電施設



CO2を回収して野菜栽培に利用

脱炭素×生物多様性保全・環境教育 (大阪府阪南市)

<対象エリア>

阪南セブンの海の森 (一般財団法人セブン-イレブン記念財団)

<取組内容>

- 次世代を担う子ども達に地域の海を通して大阪湾や全国の海への関心を持ってもらうことで、持続可能な豊かな大阪湾を実現するため、**阪南市の小学校における海洋教育**を推進。
- 2006年より行政・漁協・NPO・市民の多様な主体が連携して小学校を支援し、**1ha以上のアマモ場を子供たちの手で保全**。
- 活動を**ブルーカーボンのCO₂削減量として“見える化”**することで、子ども達の学習意欲の向上を目指す。

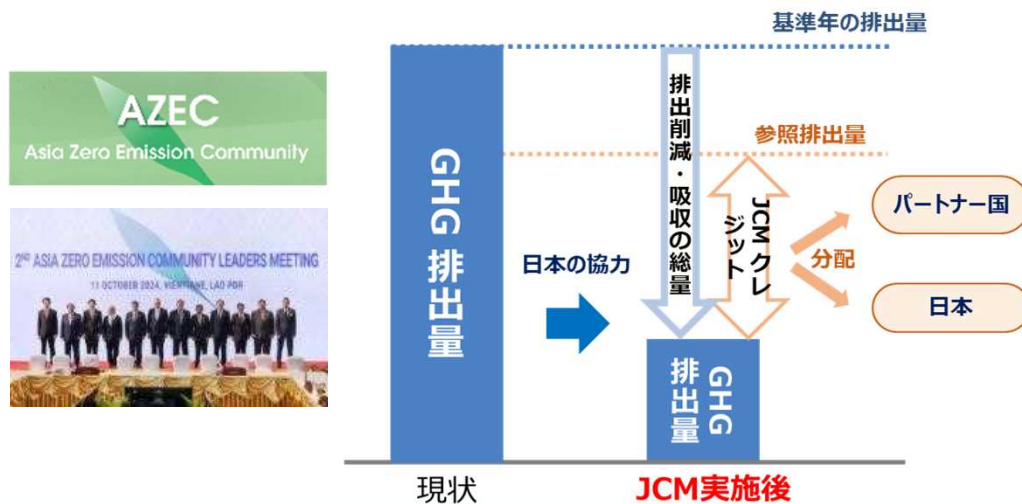


小学生によるアマモ場の保全活動

共同行動 2 : 市場メカニズムを通じた緩和の拡大

- 緩和の取組は、優れた脱炭素技術を世界に広げることで、限界削減費用が低い所でのGHG排出削減を加速することが可能となる。パリ協定 6 条は、質の高い炭素市場を構築し、脱炭素技術に対する民間資金の動員を促し、各国の協力の下で、世界全体に緩和を拡大していくものである。
- 日本は、COP29での 6 条運用ルールの更なる整備の進展を見据えつつ、**AZEC (アジア・ゼロエミッション共同体)** も活用し、**JCM (二国間クレジット制度)** パートナー国における緩和プロジェクトへの協力や、グローバルサプライチェーンにおけるGHG排出量の把握と削減を推進し、**国際協力や市場メカニズムを通じた緩和の拡大を促進**する。また、**ADB、UNIDO、EBRDなどの国際機関との連携の強化**も行う。

JCMのイメージ図



29か国のパートナーと250件以上のJCMプロジェクトを実施中

廃棄物発電によるエネルギー回収とメタンの削減



業務用冷蔵庫からのフロン回収・破壊



メタンやフロンを含めて全てのGHG削減を推進

パリ協定 6 条の活用に向けた能力向上を支援



GHG排出量の算定・報告の能力向上を支援



グローバルサプライチェーンでのGHG削減を推進

- パリ協定6条の適切な実施により、2030年までに世界全体で年間最大で40億～120億トンCO₂の追加的削減が実現*1
- グローバルな脱炭素市場や民間投資が活性化することで、2030年時点で約50兆円（3～4千億USドル）の市場規模が期待*2

*1 J. Edmonds et al. 2021. How much could article 6 enhance nationally determined contribution ambition toward Paris Agreement goals through economic efficiency? (P.18), Climate Change Economics, UNEP and UNEP DTU. 2021. Emissions Gap Report 2021. (P.59), TSVCM. 2021. TASKFORCE ON SCALING VOLUNTARY CARBON MARKETS Final Report (P.13)

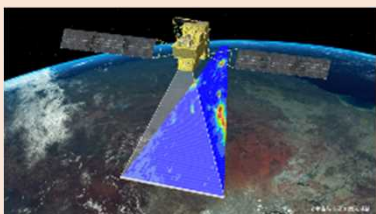
*2 UNEP and UNEP DTU. 2021. Emissions Gap Report 2021 (P.60), IETA (2021) The Carbon Markets Role of Article 6 Compatible Carbon Markets in Reaching Net-Zero (P.13)

共同行動3：世界の透明性向上

- NDCに基づく緩和の取組の実施状況を明らかにしていくには、透明性の質の確保が不可欠である。BTRは、透明性を保証する重要な文書であり、GHGインベントリを含め、その質を高め、各国で揃えていくことが重要である。日本が世界に先駆けて提出したBTRの知見は、途上国のBTR作成の一助となる。
- 日本は、COP29議長国アゼルバイジャンのイニシアティブである「バクー世界気候透明性プラットフォーム（BTP）」と連携し、**GOSATの衛星技術**も活用しつつ、**GHGインベントリの質の改善をはじめとするBTRの作成支援**を行い、**世界の透明性の向上を促進**する。

衛星技術の活用によるGHGインベントリの検証

- 現在**GOSAT**及び**GOSAT-2**にて全球観測中
- 今後3号機となる**GOSAT-GW**を打上げを予定



- 現行の10～100倍の解像度
- 現行の160kmごとに1点の観測から観測点間に隙間がない面観測に更新
- より高精度な排出量解析が可能

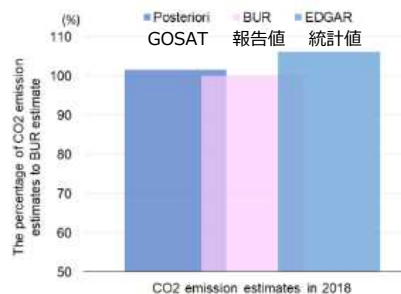
GHGインベントリや透明性向上の支援



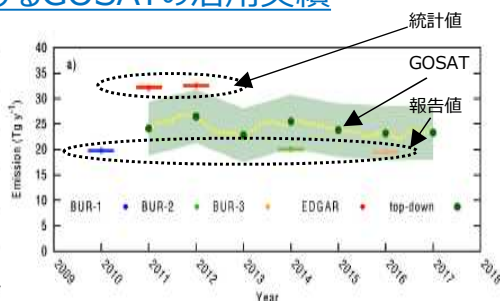
WGIAメンバー国
ブータン、ブルネイ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

日本はCOP29
に先立ちBTRを
提出

各国の報告書におけるGOSATの活用実績



出典：モンゴル第2回隔年更新報告書 (2023)(一部追記)



出典：インド第3回国別報告書 (2023)(一部追記)

- 日本は、WGIAの下でのきめ細かいハンズオン・トレーニングや、JICAによる能力向上活動により、長年に渡ってアジア地域を中心に、GHGインベントリやBTRの作成を支援。
- また、各国によるGHGインベントリの報告において、GOSATデータを活用した検証支援も実施。現在、中央アジア地域にこの支援を拡大しており、今後、衛星技術による排出量推計手法を国際標準化することで、透明性の向上に貢献する。

セミナー

- 35件
 - 衛星GOSATシリーズの新たな展開
 - 気候変動適応×健康
 - アジア太平洋地域における早期警戒システムの更なる推進
 - ネット・ゼロ社会実現に向けた全ガス・全セクター削減
 - 建築物の脱炭素化に向けた日本の取組と貢献
 - 第10回JCMパートナー国会合
 - 脱炭素に向けた都市間連携
 - フロンのライフサイクルマネジメント
 - サステナブルファイナンス
- など

技術展示

- 実地展示
 - ◆ 企業展示(11件)
アークエッジ・スペース、AGC、カナデビア（旧・日立造船）大成建設、地圏環境テクノロジー、適応ファイナンスコンソーシアム、日東電工、日本CCS調査、パナソニックホールディングス、日立グループ、三菱重工
 - ◆ 福島の実況
 - ◆ GOSAT



浅尾環境大臣のセミナー登壇



- 浅尾大臣は合計9つのセミナー（環境省主催6つ、経団連、日経、JEFMA）に登壇。
- 11月18日の「ネット・ゼロ社会実現に向けた全ガス・全セクター削減セミナー」にて**イニシアティブ「NDC実施と透明性向上に向けた共同行動」を発表**。アジア開発銀行（ADB）、国連工業開発機関（UNIDO）、アフリカ開発銀行（AfDB）、欧州復興開発銀行（EBRD）の関係者に参加いただき、国際機関との連携を強化。



建築物の脱炭素化に向けた日本の取組と貢献

建築物・建築分野の脱炭素化に関する日本の取組を紹介するとともに、他地域の専門家とともに、同部門の脱炭素化を加速化するための方策について議論



気候変動の時代における新たな感染脅威と革新的な国際協力

気候変動と健康の相関関係を確認し、感染予防に有力なワクチンについて武田薬品の取組みを紹介。気候変動と健康に関する専門家を交えてデング熱感染症の有効な対策について議論



循環経済の実現に向けた廃棄物・資源分野における脱炭素技術

(環境衛生施設工業会 (JEFMA) 主催)

ごみ処理プラントのメーカー団体である日本環境衛生施設工業会が廃棄物処理の発展に伴うGHG排出削減の道筋、これを支える日本の廃棄物処理技術、ネット・ゼロ達成、循環経済の実現を目指した最新の取組について講演

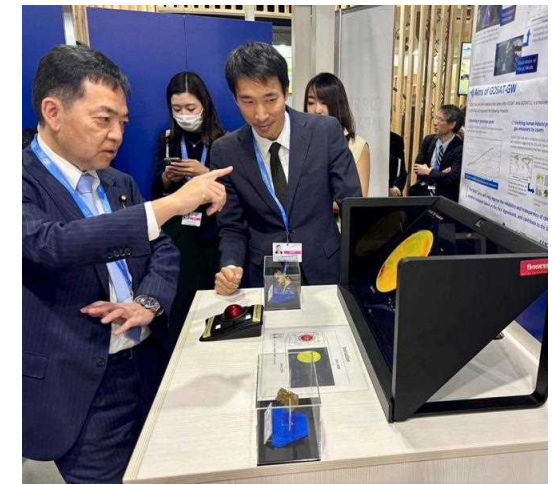
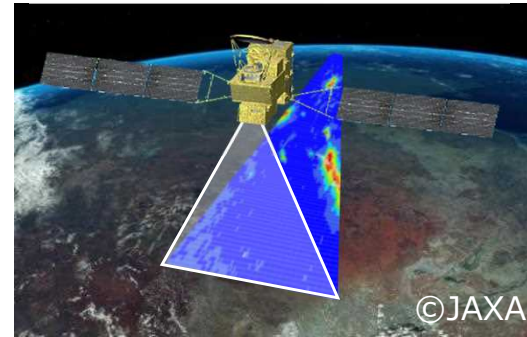


温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）の情報発信

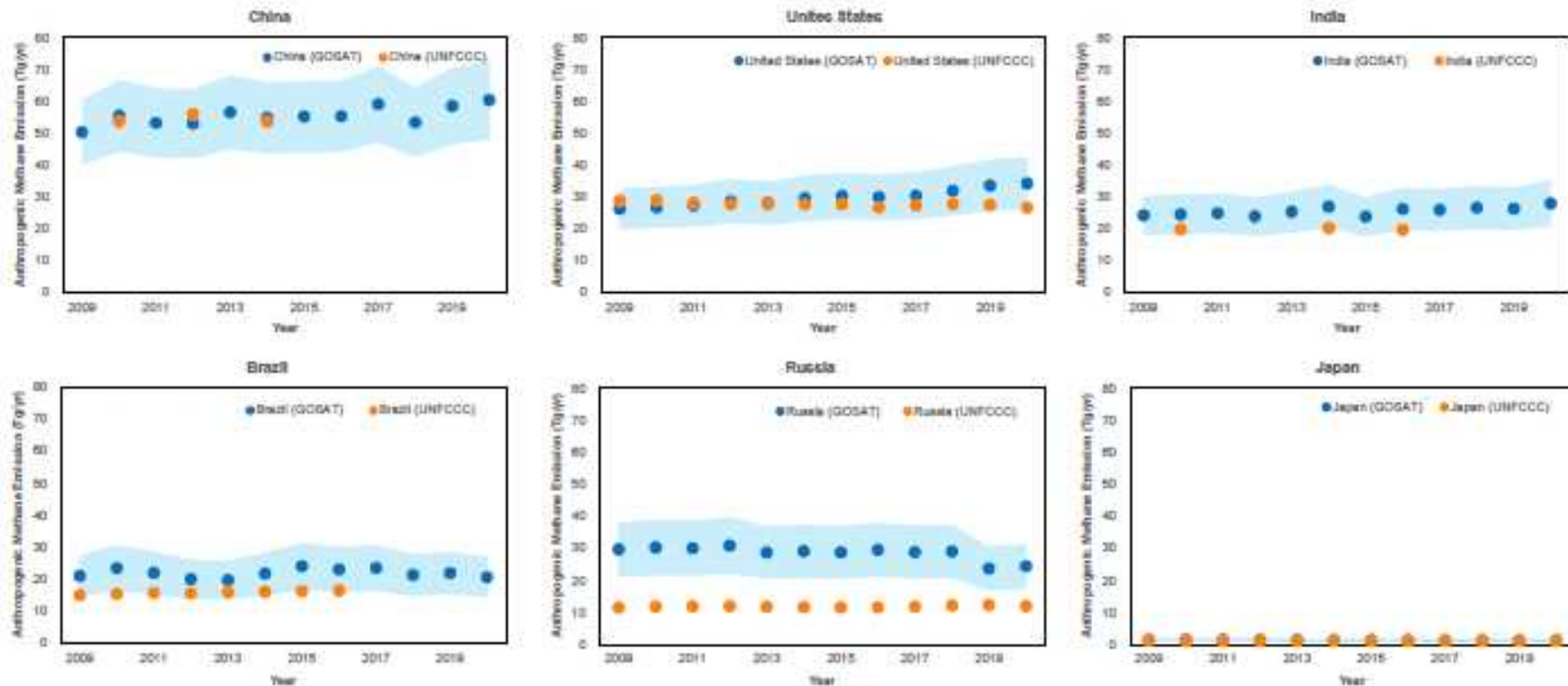
■ 技術展示

■ セミナー

- ① GOSATを活用した途上国のGHG透明性向上
- ② ビジネスや国際機関等でのGOSATデータ活用



各国のメタン排出量の検証（インベントリーデータと衛星観測データの比較）



今後のCOPの予定



緩和

適応

資金

GST

1000億ドル目標

緩和作業計画

UAE・ベレン作業計画

第1回GST

2023年 (COP28)
UAE

2024年 (COP29)
アゼルバイジャン

2025年 (COP30)
ブラジル

2026年 (COP31)
オーストラリア or トルコ

6条完全運用化

NDC提出

バクー適応
ロードマップ

バクー適応
ハイレベル対話

適応進捗
評価指標

NCQG
の決定

バクー・ベレン
1.3兆ロードマップ

GSTプロセス
の改善

BTR1提出

BTR2提出

2026年に
継続検討

第2回GST